



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ
コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 佐々木 晨二
(氏名) 立見 健一
配当支払開始予定日

TEL 03-5148-7100
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	176,738	△20.8	7,319	56.3	7,064	60.4	3,375	98.3
21年3月期	223,219	17.0	4,683	41.4	4,403	0.6	1,702	△32.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	20.21	—	5.2	4.7	4.1
21年3月期	10.19	—	2.7	2.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 128百万円 21年3月期 73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	144,726	66,555	46.0	398.67
21年3月期	154,152	63,922	41.5	382.71

(参考) 自己資本 22年3月期 66,555百万円 21年3月期 63,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	15,455	△7,287	△14,467	9,032
21年3月期	12,440	△6,153	4,454	15,331

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,336	78.5	2.1
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,335	39.6	2.0
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		38.2	

(注) 21年3月期期末配当の内訳 記念配当 1円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	90,000	1.9	3,000	△30.0	2,900	△30.4	1,100	△50.6	6.58
通期	183,000	3.5	7,500	2.5	7,300	3.3	3,500	3.7	20.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 167,542,239株 21年3月期 167,542,239株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 601,214株 21年3月期 516,863株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	170,875	△20.4	6,875	88.8	6,572	87.0	3,092	58.5
21年3月期	214,770	19.8	3,642	81.2	3,513	56.6	1,950	54.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	18.51	—
21年3月期	11.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	142,083	63,636	44.8	381.17
21年3月期	150,408	61,363	40.8	367.37

(参考) 自己資本 22年3月期 63,636百万円 21年3月期 61,363百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	87,000	1.9	2,600	△37.0	2,500	△37.5	900	△57.8	5.39
通期	178,000	4.2	6,900	0.4	6,600	0.4	3,100	0.3	18.56

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、景気は持ち直し傾向があるものの、未だ高水準にある失業率や世界景気の悪化懸念等、依然として厳しい状況にありました。

製油産業におきましては、主原料である大豆のシカゴ相場は、期初は1ブッシェル当たり9米ドル半ばで始まりましたが、南米産地であるアルゼンチンでの干ばつにより生産量の大幅減少が懸念されて、6月には1ブッシェル当たり13米ドル付近まで上昇しました。9月には米国産地での夏場の生育期が順調だったことにより1ブッシェル当たり9米ドルまで下落、以後は、1ブッシェル当たり9米ドル～10米ドル半ばで推移し、期末は1ブッシェル当たり9米ドル半ばで迎えました。

もうひとつの主原料である菜種のウィニペグ相場は、期初は1トン当たり420加ドル付近で始まりましたが、中国によるカナダ菜種の輸入数量が史上最高になるとみられたことにより、6月には1トン当たり480加ドルまで上昇しました。9月にはカナダ産地での夏場の生育期が順調だったことにより1トン当たり370加ドルまで下落、以後は、1トン当たり370加ドル～400加ドル前後で推移し、期末は1トン当たり380加ドル付近で迎えました。

円／米ドルの為替相場は、期初は1米ドル当たり100円付近で始まりましたが、米国の実態経済や財政の悪化等の影響により円高が進行し、11月には1米ドル当たり87円付近まで進みました。1月以降は、ギリシアでの財政悪化問題に起因するユーロ売り米ドル買いの進行等によって米ドル高が回復し、期末は1米ドル当たり93円台で迎えました。

このような環境の下、当社は、景気低迷による内食回帰という状況に対応し、「大豆油たっぷり『A J I N O M O T O サラダ油』」や「A J I N O M O T O さらさらキャノーラ油」等の家庭用油脂の拡販に取り組むとともに、業務用油脂に関しても、得意先との取組みを強化し、“長く使える”という機能を付加した経済的な汎用油「長調得徳」を提案する等、積極的な販売政策を実施しました。

以上の結果、当期の連結決算につきましては、売上高1,767億38百万円（前期比20.8%減）、営業利益73億19百万円（前期比56.3%増）、経常利益70億64百万円（前期比60.4%増）、当期純利益33億75百万円（前年同期比98.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【製油関連事業】

油脂部門におきまして、家庭用油脂は、消費者の内食回帰の傾向により、販売数量は前年を上回り、中でもキャノーラ油とオリーブ油は積極的な拡販活動を展開し前年を大きく上回りました。売上高は、原料が暴騰した前年に比べて販売価格が下落したため、前年を下回りました。

業務用油脂は、消費者の外食離れが進む厳しい販売環境が続く中、当社独自の特許製法による「長く使える油」「長調得徳」シリーズ等を中心とした積極的な拡販活動を展開し、販売数量は前年を上回りました。売上高は、家庭用油脂と同様に、販売価格の値下がりにより前年を大きく下回りました。また、「料理のコクを高めておいしくする油」「美味得徳」フライ油・調味油を昨年7月に上市しました。

加工用油脂は、顧客のニーズに合わせた提案活動への取組み強化を進めたことにより、販売数量は堅調に推移しました。

マーガリンは、家庭用マーガリンは主力商品「ラーマ バターの風味」の販売強化活動により順調に推移しましたが、業務用マーガリンは、消費者の低価格志向により油脂使用量が少ない低価格食パンへ消費が移行したこと等が影響し、販売数量は前年をやや下回りました。

油糧部門におきましては、前年からの油脂在庫増加により搾油量を減らしたことの影響で、販売数量が減少し、原料が高騰した前年に比べ販売価格が下がったことにより、売上高も前年を大きく下回りました。乳牛用配合飼料は、酪農家戸数の減少および販売価格の値下がりにより、販売数量、売上高ともに前年をやや下回りました。

スターチ部門におきましては、米飯改質剤「アミコート」をコンビニエンスストア向けに提案する等積極的な営業活動を展開しましたが、不況により段ボール向け等の工業用澱粉の出荷が不調だったこと等により、販売数量は前年を下回り、原料価格下落に伴う販売価格の値下がりにより売上高も前年を大きく下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,629億72百万円（前期比21.4%減）となりました。

【その他の事業】

健康食品部門におきましては、「豊年Nanoコラーゲン&ヒアルロン酸」や「豊年エルフ」等の消費者向けキャンペーンの効果により、売上高は堅調に推移しました。ファイン素材では、ビタミンK2（MK-7）が欧州のサプリメント向けに順調に推移し始めました。大豆蛋白シート食品「まめのりさん」は、西洋系レストラン向けレシピを普及させる等の拡販に努め、1昨年来の落ち込みから徐々に回復傾向になってまいりました。

化成品部門におきましては、原油市場の未曾有の変動に起因して化学品原料が大幅に乱高下し、また、主たる需要家である建材業界における新設住宅着工戸数の大幅減少が大きく影響し、販売数量・売上高とも前年を大きく下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は137億65百万円（前期比13.4%減）となりました。

（次期の見通し）

当社は、第二期中期経営計画の最終年度（4年目）として、①食品安全の強化と品質向上、②原料安定調達と製品安定供給、③適正な製品価格の実現、④新商品の上市、戦略製品の育成・拡販、⑤更なるコストダウン等を重点施策としております。製油産業におきましては、原料相場の高止まり、円安によるコスト負担増、ミール相場の低迷により搾油採算が悪化してきております。一方、景気低迷により価格転嫁が困難な状況が続いており、次期につきましては、得意先へ粘り強く理解を求めながら原料コストに見合った適正な製品価格の早期実現に向け全力で取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績予想といたしましては、売上高1,830億円、営業利益75億円、経常利益73億円、当期純利益35億円を見込んでおります。なお、当期純利益には新たに適用される会計基準（資産除去債務）が反映されております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末と比べ94億25百万円減少し、1,447億26百万円となりました。流動資産が104億55百万円減少し、固定資産が10億29百万円増加したことによります。主な減少は、売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が29億39百万円、調達資金の返済等により余資の短期的な運用を減少させた影響で有価証券が19億98百万円、流動資産のその他で39億50百万円、製品在庫の減少等によりたな卸資産（合計）で16億76百万円であります。主な増加は、保有株式の時価評価による増加等で投資有価証券が15億99百万円であります。

負債は、前期末と比べ120億59百万円減少し、781億71百万円となりました。流動負債が96億81百万円減少、固定負債が23億78百万円減少したことによります。主な減少は、調達資金の返済に伴い借入金合計で127億21百万円であります。

純資産は、前期末と比べ26億33百万円増加し、665億55百万円となり自己資本比率は4.5%増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ62億99百万円減少し、90億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ30億15百万円増加し、154億55百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が29億9百万円の増加となったことに加え、売上債権の減少や仕入債務の減少などの影響が、たな卸資産の減少、未払金・未払費用の減少、未払消費税等の減少などを若干上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ11億34百万円支出額が増加し、72億87百万円のマイナスとなりました。この主な要因は、既存設備の維持・更新投資によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ189億22百万円減少し、144億67百万円のマイナスとなりました。この主な要因は、調達資金の返済によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指数の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	44.7	44.6	42.2	41.5	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.2	53.1	30.0	28.5	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	287.5	-	677.3	394.7	235.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.7	-	14.0	22.2	24.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元の維持に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保など長期的視野に立った安定的かつ適正な利益分配を行うことが重要であると認識しております。内部留保金は、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実および事業展開などに有効活用する所存であり、業績の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき4円（普通配当）を予定しております。

次期配当につきましては、中間、期末とも1株当たり4円とし、年間8円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

① 搾油原料の調達リスク

当社の中核事業である製油事業においては、大豆・菜種他の搾油原料をすべて海外から調達しております。中国、インドを始めとした経済発展による植物油需要の増加に加え、バイオ燃料向けの植物油需要が大幅に増加したこととともに投機資金の流入により、一昨年は未曾有の穀物価格高騰という厳しい調達環境を招きました。今後も原料穀物に対する需要が増加し続けると、製品の安定供給面でのリスクが更に増大する可能性があります。

② 原材料・為替相場の影響

上記①記述の通り、当社は主要原料の大豆・菜種等を海外から調達するため、原料コストは海外の穀物相場の影響を受けております。穀物の相場は天候・需給バランス等の要因により大きく変動する事があります。海外からの調達である為、原料代決済において為替相場の影響を受けます。また、海上運賃（フレート）は世界経済の復調を受けて再び上昇トレンドを続けております。以上の穀物・為替・海上運賃などの相場変動に伴うコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合、収益を圧迫する可能性があります。また、石油価格が再び高騰した場合、石油由来の原材料費や燃料費のコストアップも業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 輸入関税

食用油原油の輸入に対しては1kg当たり10.9円の輸入関税が課されておりますが、現在一時中断しているWTO（世界貿易機関）交渉やEPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）交渉の進展により関税の引き下げが論議される可能性があります。関税が引き下げられた場合、海外からの安価な製品の流入により国内の販売価格が低下すると同時に、最近の輸入製品の増加傾向に拍車がかかり国産品の販売量が減少するリスクがあります。

④ 中国リスク

中国製油業者による大量の穀物買い付けは、穀物相場の上昇や海上運賃の高騰を引き起こします。さらに中国からの余剰ミールの日本への大量安値流入があり、2009年度は前年よりも増加しております。大量の購買量・生産能力を有する中国は、当社のような国内製油業者にとって、常に潜在的な脅威であります。

⑤ 自然災害および感染症の蔓延

当社は、東は千葉市、西は北九州市において全国6工場（7拠点）を有しております。大規模な地震等の災害が発生した場合、生産設備の毀損あるいは事業活動の中断などにより、当社の業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、昨年流行した新型インフルエンザのような感染症が今後発生し、世界的大流行（パンデミック）が起こった場合、事業活動の停止により、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品の安全性

近年、食に対する安全性については、関心が高まっております。

当社は食品安全性確保のため、原材料調達先から「JAS法」「食品衛生法」など関連法規に違反しないことを証する書面による保証を入手すること、輸入原材料に対するトレーサビリティの確保など、万全の体制で臨んでおります。

しかし、想定されていない社会全般にわたる安全性問題が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ミール製品の需要低下を及ぼす要因

米国におけるエタノール蒸留粕（DDGS）は、配合飼料用途でとうもろこし、大豆ミールと競合しております。現在は米国内での消費がほとんどですが、将来的には日本に大量輸入される可能性もあります。

鳥インフルエンザについては、主な需要先の家畜飼養頭数への影響により、大豆ミール、菜種ミールの販売量が減少するリスクがあります。

⑧ 国内人口の減少及び少子高齢化

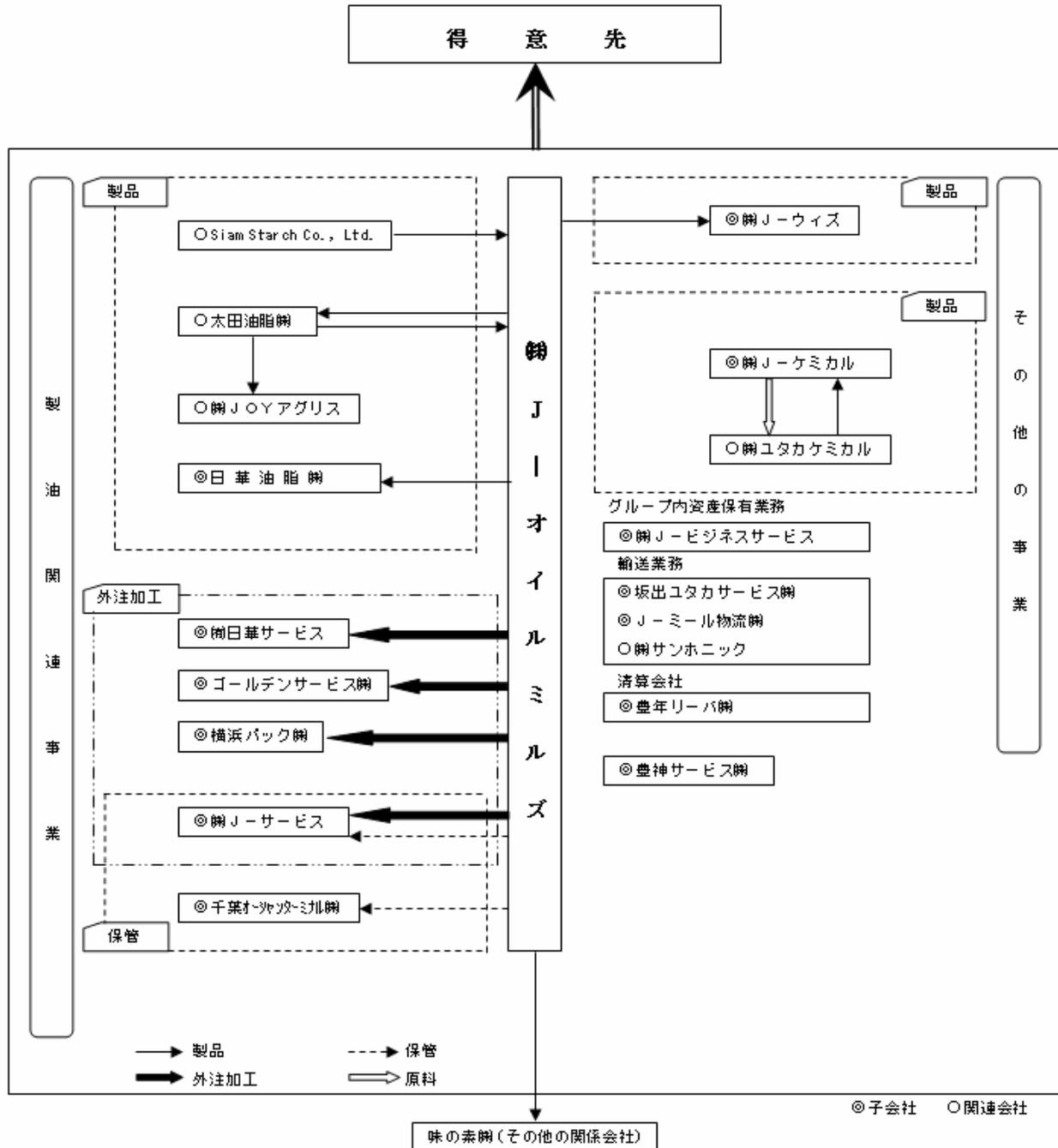
政府発表の2005年度国勢調査確定値によると、日本の総人口は2004年12月がピークとなり、現在は人口減少時代にあり少子高齢化が進んできております。このまま人口の減少が続きますと、需要の減少により市場が縮小し製品販売量が減少するリスクがあります。この影響を最小限に抑えるべく、高齢者層の人口増加による健康志向の高まり等の需要の変化に対して新商品開発などの対策を講じてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、㈱J-オイルミルズ（当社）、子会社13社、関連会社5社により構成され、製油関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、製油関連事業は主に油脂、ミール、飼料、スターチの製造、加工、販売を行っており、その他の事業は主に栄養補助食品、化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸を行っております。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 豊神サービス(株)は、平成22年2月1日より休眠会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の基本方針は下記のとおりであります。

社 是 : 『真創共進』

(「真摯で誠実な企業活動により、新たな価値創造に向け、社会と共生しつつ、逞しく前進する」の意。)

企業ミッション：新たな価値を創造し続け、社会に貢献し評価される『食』企業を目指します。

行動バリュー : Change & Strong (変えよう逞しく)

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年3月期を初年度とする、4ヵ年の第二期中期経営計画において、下記の経営指標を目標として掲げております。

	(目 標)	(実 績)	(実 績)	(参 考)
	平成23年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成19年3月期
1) 経常利益	100億円	71億円	44億円	59億円※負ののれんを除く
2) 売上高経常利益率	5%	4.0%	2.0%	3.6%※負ののれんを除く
3) 自己資本当期利益率(ROE)	7%以上	5.2%	2.7%	5.5%※当期純利益より負ののれんを除く
4) 1株当たり純資産	450円	399円	383円	384円
5) 一人当たり経常利益 (平成19年3月期対比)	2倍	1.3倍	0.8倍	

(3) 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

製油産業を取り巻く環境は、国内外ともますます厳しい状況で推移しております。

国内においては、少子高齢化・人口減少によるマーケット縮小という従来からの構造的課題に加え、世界的な経済危機の影響による急速な景気悪化や安心・安全ニーズの更なる拡大等の課題に直面しております。

他方、国際的には、中国やインドを始めとする新興国は今後も経済発展を続けると見込まれ、人口増加と生活水準向上により長期的には穀物需給が一層逼迫するものと思われま。さらに、地球温暖化の影響による気象変動や投機マネーの動向も影響して、穀物相場は今後も乱高下することが予想されます。

このようにますます厳しさを増している事業環境の下、当社は、まず何よりも、事業の基盤であるお客様の信頼に応えるため、品質・安全マネジメントの更なる強化に取り組んでまいります。

また、食料自給率の低いわが国において安定的に製品を供給するためには、原料穀物の安定した調達が必要であり、そのためにもコストに見合った製品価格を実現・維持すべく、粘り強くお客様の理解を得る努力を続けてまいります。

中長期的な経営戦略に関しては、平成23年3月期は、平成20年3月期を初年度とする4ヵ年の第二期中期経営計画の最終年度になります。

現経営計画においては、上記のような環境変化を踏まえ、一層の基盤強化に努めるとともに、付加価値商品の一層の拡販に注力しつつ事業の発展・成長を目指して各種の施策を実施しております。但し、国内景況感の好転の兆しがあるとは言え、未だ食品業界はデフレ傾向が残る状態であり、内食調理回帰の増加傾向は本年も継続するものの昨年のような騰勢を更に期待する事は難しい状態であり、外食需要を中心とする業務用に主たる基盤を有する当社は、販売量と価格の両面でマイナス影響のリスクが高いと思われま。また、上述の中国需要や投機資金による原料相場高騰がコスト面で重い負担となっております。これらの計画策定時の想定外要因により計画目標には届かない見通しであり、次期の第三期中期経営計画において、現環境を想定条件に反映した上での更なる成長を遂げるべく新たな改善策を現在検討中でありま。

(第二期中期経営計画の概要)

「Change & Strong 変えよう逞(たくま)しく」をスローガンとし、CSR経営の推進・価格是正力の再構築・更なるコストダウンの追求等により、事業基盤を一層強化するとともに、人財育成・付加価値商品の拡販・海外市場への積極的展開等により、成長・発展を図ってまいります。

主要な施策は以下のとおりであります。

1) 企業基盤の強化

- ・CSR経営の推進・食品安全の強化と品質向上の推進
- ・人財の育成と人事制度改訂 等

2) 収益改善施策

<改善目標>

- ・100億円(2006年度対比2010年度)

<事業施策>

- ・顧客との信頼関係強化や新たな「利益マネジメントシステム」の活用による、価格是正力の再構築
- ・汎用油から付加価値油への積極的なシフト
 - ※付加価値油(キャノーラプラス、健康油、風味油、機能特化油、加工油脂等)
- ・海外市場への積極的な展開 等

<コストダウン>

- ・新SCM戦略の構築 等

(4) その他会社の経営上重要な事項

味の素株式会社は、当社議決権の27.3%を保有する筆頭株主であります。

当社は、味の素株式会社との間で業務提携に関する基本契約を締結し、ブランド使用・一部販売ルートの利用・出向者受け入れ等、食用油脂事業に関する提携関係を築いております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,334	8,032
受取手形及び売掛金	37,727	34,787
有価証券	3,000	1,001
商品及び製品	15,434	12,161
原材料及び貯蔵品	14,005	15,602
繰延税金資産	1,327	1,738
その他	6,277	2,326
貸倒引当金	△37	△36
流動資産合計	86,069	75,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,603	12,405
機械装置及び運搬具（純額）	19,992	20,369
土地	20,700	20,700
建設仮勘定	1,735	1,091
その他（純額）	1,833	1,688
有形固定資産合計	*1 56,865	*1 56,254
無形固定資産	1,016	780
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 8,590	*2 10,190
長期貸付金	29	506
繰延税金資産	302	315
その他	1,436	1,215
貸倒引当金	△158	△150
投資その他の資産合計	10,201	12,077
固定資産合計	68,083	69,112
資産合計	154,152	144,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,379	14,716
短期借入金	15,140	15,140
1年内返済予定の長期借入金	13,233	2,879
未払法人税等	1,941	2,334
未払消費税等	741	235
賞与引当金	630	894
役員賞与引当金	2	45
製品回収引当金	—	4
その他	11,822	12,958
流動負債合計	58,891	49,210
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	15,736	13,367
繰延税金負債	4,289	4,296
退職給付引当金	2,926	2,933
役員退職慰労引当金	229	273
環境対策引当金	92	117
長期預り敷金保証金	2,095	2,072
その他	970	900
固定負債合計	31,339	28,961
負債合計	90,230	78,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,635	31,633
利益剰余金	20,868	22,908
自己株式	△182	△206
株主資本合計	62,322	64,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,524	2,159
繰延ヘッジ損益	93	69
為替換算調整勘定	△17	△7
評価・換算差額等合計	1,600	2,220
純資産合計	63,922	66,555
負債純資産合計	154,152	144,726

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	223,219	176,738
売上原価	※1, ※3 193,397	※1, ※3 144,649
売上総利益	29,821	32,088
販売費及び一般管理費	※2, ※3 25,138	※2, ※3 24,769
営業利益	4,683	7,319
営業外収益		
受取利息	7	27
受取配当金	152	147
持分法による投資利益	73	128
雑収入	266	177
営業外収益合計	499	480
営業外費用		
支払利息	669	579
雑支出	108	155
営業外費用合計	778	734
経常利益	4,403	7,064
特別利益		
固定資産売却益	※4 36	※4 0
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	11	1
関係会社清算益	—	3
会員権売却益	2	—
特別利益合計	50	5
特別損失		
固定資産除却損	※5 628	※5 1,080
固定資産売却損	※6 5	※6 2
減損損失	※7 1	※7 47
投資有価証券評価損	97	—
投資有価証券売却損	—	0
会員権評価損	※8 12	※8 5
リース解約損	61	24
工場再編費用	※9 666	※9 —
製品回収関連損失	34	31
環境対策引当金繰入額	3	25
特別損失合計	1,510	1,217
税金等調整前当期純利益	2,943	5,852
法人税、住民税及び事業税	2,320	3,286
法人税等調整額	△1,079	△809
法人税等合計	1,241	2,477
当期純利益	1,702	3,375

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	31,634	31,635
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	31,635	31,633
利益剰余金		
前期末残高	20,416	20,868
当期変動額		
剰余金の配当	△1,169	△1,336
当期純利益	1,702	3,375
連結範囲の変動	△79	—
当期変動額合計	452	2,039
当期末残高	20,868	22,908
自己株式		
前期末残高	△141	△182
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△35
自己株式の処分	7	10
当期変動額合計	△41	△24
当期末残高	△182	△206
株主資本合計		
前期末残高	61,909	62,322
当期変動額		
剰余金の配当	△1,169	△1,336
当期純利益	1,702	3,375
連結範囲の変動	△79	—
自己株式の取得	△48	△35
自己株式の処分	9	9
当期変動額合計	412	2,013
当期末残高	62,322	64,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,520	1,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△996	634
当期変動額合計	△996	634
当期末残高	1,524	2,159
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△367	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	461	△24
当期変動額合計	461	△24
当期末残高	93	69
為替換算調整勘定		
前期末残高	15	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	9
当期変動額合計	△33	9
当期末残高	△17	△7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,168	1,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△568	620
当期変動額合計	△568	620
当期末残高	1,600	2,220
純資産合計		
前期末残高	64,077	63,922
当期変動額		
剰余金の配当	△1,169	△1,336
当期純利益	1,702	3,375
連結範囲の変動	△79	—
自己株式の取得	△48	△35
自己株式の処分	9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△568	620
当期変動額合計	△155	2,633
当期末残高	63,922	66,555

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,943	5,852
減価償却費	6,848	6,516
減損損失	1	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	263
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	43
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1	25
受取利息及び受取配当金	△159	△174
支払利息	669	579
持分法による投資損益 (△は益)	△73	△128
固定資産売却損益 (△は益)	△30	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	628	1,080
投資有価証券評価損益 (△は益)	97	—
工場再編費用	666	—
社債発行費	44	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,778	2,939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,075	1,678
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,038	△662
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	2,691	1,197
未払消費税等の増減額 (△は減少)	943	△502
その他	1,053	△50
小計	13,515	18,748
利息及び配当金の受取額	164	258
利息の支払額	△561	△638
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△678	△2,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,440	15,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,854	△5,804
有形固定資産の売却による収入	601	0
有形固定資産の除却による支出	△431	△532
無形固定資産の取得による支出	△185	△284
投資有価証券の取得による支出	△23	△439
投資有価証券の売却による収入	0	6
会員権の売却による収入	10	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△279	280
長期貸付けによる支出	△3	△521
長期貸付金の回収による収入	11	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,153	△7,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,150	—
長期借入れによる収入	13,000	511
長期借入金の返済による支出	△4,734	△13,233
社債の発行による収入	4,955	—
リース債務の返済による支出	△378	△385
自己株式の純増減額 (△は増加)	△39	△26
配当金の支払額	△1,199	△1,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,454	△14,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,741	△6,299
現金及び現金同等物の期首残高	4,947	15,331
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△357	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,331	※1 9,032

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 4社 (株)J-ウィズ、(株)J-ビジネスサービス、
日華油脂(株)、(株)J-ケミカル

(2) 主要な非連結子会社 (株)J-サービス、坂出ユタカサービス(株)、横浜パック(株)

非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用関連会社の数及び名称 3社 (株)ユタカケミカル、太田油脂(株)、Siam Starch Co., Ltd.

(3) 持分法非適用非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(株)J-サービス以下9社、及び関連会社(株)JOYアグリズ以下2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

: 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

: 移動平均法にもとづく原価法

② デリバティブ

: 時価法

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

③たな卸資産

- 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに： 先入先出法にもとづく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 上記以外のたな卸資産： 月別総平均法にもとづく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- 建物： 定額法
- 上記以外の有形固定資産： 定率法
- なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7年～50年、機械装置及び運搬具が6年～15年であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ： 定額法
- なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

③リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産： リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理することとしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金： 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金： 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。
- ③役員賞与引当金： 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。
- ④製品回収引当金： 製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。

- ⑤退職給付引当金 : 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上しております。（前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に含めております）
- ⑥役員退職慰労引当金 : 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に充てるため、内規にもとづく期末支給額の100%を計上しております。
- ⑦環境対策引当金 : 有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建買掛金及び外貨建予定取引

借入金

- ③ヘッジ方針 : 内規にもとづき、為替変動及び市場金利の変動によるリスクを低減する目的で行っております。

- ④ヘッジ有効性評価の方法 : ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 : 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる退職給付債務並びに営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 97,631百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 98,939百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,816百万円	2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,941百万円
3. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 13百万円	3. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 12百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1. たな卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 210百万円</p>	<p>1. たな卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 205百万円</p>																
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>製品発送費 9,587百万円</p> <p>給与手当 4,094百万円</p> <p>退職給付費用 506百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 39百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 371百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 2百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2百万円</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>製品発送費 9,407百万円</p> <p>給与手当 3,863百万円</p> <p>退職給付費用 476百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 96百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 537百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 44百万円</p>																
<p>3. 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,435百万円であります。</p>	<p>3. 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,571百万円であります。</p>																
<p>4. 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。</p>	<p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具他 0百万円</p>																
<p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 45百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 207百万円</p> <p>建物等除却費用その他 375百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 628百万円</p>	<p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 122百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 371百万円</p> <p>建物等除却費用その他 585百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,080百万円</p>																
<p>6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具他 5百万円</p>	<p>6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具他 2百万円</p>																
<p>7. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県 小豆郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	香川県 小豆郡	遊休資産	土地	—	<p>7. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県 静岡市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 機械装置等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	静岡県 静岡市他	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置等	—
場所	用途	種類	その他														
香川県 小豆郡	遊休資産	土地	—														
場所	用途	種類	その他														
静岡県 静岡市他	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置等	—														
<p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	<p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、将来の利用計画が無いことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。</p>																
<p>8. 会員権評価損には次のものが含まれております。</p> <p>預託金に係る貸倒引当金繰入額 9百万円</p>	<p>8. 会員権評価損には次のものが含まれております。</p> <p>預託金に係る貸倒引当金繰入額 5百万円</p>																
<p>9. 工場再編費用は、日華油脂(株)若松工場の搾油工程停止に伴う固定資産整理損であります。</p>	<p>9. _____</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	167,542,239	—	—	167,542,239

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	419,234	120,352	22,723	516,863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120,352株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 22,723株

3. 新株予約等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	501	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	668	4	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	668	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	167,542,239	—	—	167,542,239

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	516,863	114,982	30,631	601,214

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 114,982株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 30,631株

3. 新株予約等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	668	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	668	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	667	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1.	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1.	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金		現金及び預金
	8,334百万円		8,032百万円
	有価証券 (譲渡性預金)		有価証券 (譲渡性預金)
	3,000百万円		1,000百万円
	流動資産その他 (債券現先)		現金及び現金同等物
	3,997百万円		9,032百万円
	現金及び現金同等物		
	15,331百万円		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	207,321	15,898	223,219	—	223,219
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	—	13	(13)	—
計	207,334	15,898	223,232	(13)	223,219
営業費用	198,896	15,422	214,319	4,216	218,535
営業利益	8,437	475	8,913	(4,229)	4,683
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	120,819	8,451	129,271	24,880	154,152
減価償却費	5,403	155	5,559	1,289	6,848
減損損失	—	—	—	1	1
資本的支出	6,354	225	6,579	383	6,963

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,229百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,880百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまにについては低価法、それ以外については原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりましたたな卸資産処分損については、売上原価に計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は、製油関連事業が1,042百万円、その他の事業が27百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	162,972	13,765	176,738	—	176,738
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	—	11	(11)	—
計	162,983	13,765	176,749	(11)	176,738
営業費用	152,335	13,449	165,784	3,633	169,418
営業利益	10,648	316	10,964	(3,645)	7,319
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	116,889	7,959	124,849	19,876	144,726
減価償却費	5,588	159	5,747	768	6,516
減損損失	44	3	47	—	47
資本的支出	5,610	72	5,682	581	6,264

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,645百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,876百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	味の素(株)	東京都中央区	79,863	食料品等の製造 その他	被所有 直接 27.3%	当社製品の販売 転籍3人	油脂製品の販売	57,484	受取手形及び売掛金	10,471

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素㈱の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.8%のコミッションを支払っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	味の素(株)	東京都中央区	79,863	食料品等の製造 その他	被所有 直接 27.3%	当社製品の販売 転籍3人	油脂製品の販売	58,999	受取手形及び売掛金	9,951

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素㈱の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.8%のコミッションを支払っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>土地評価減否認額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,905</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">909</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>有価証券評価減否認額</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>会員権等評価減否認額</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,362</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△347</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,014</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>連結上の土地の評価差益</td><td style="text-align: right;">△4,471</td></tr> <tr><td>退職給付信託に係る 益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△708</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△943</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△485</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△64</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△6,673</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△2,659</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,327百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,289百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	66	土地評価減否認額	7	退職給付引当金	1,905	役員退職慰労引当金	93	未払金否認額	909	固定資産除却損否認額	305	減価償却費損金算入限度超過額	19	有価証券評価減否認額	152	会員権等評価減否認額	117	賞与引当金	247	繰越欠損金	7	未実現利益	259	未払事業税	171	その他	98	繰延税金資産小計	4,362	評価性引当額	△347	繰延税金資産合計	4,014	連結上の土地の評価差益	△4,471	退職給付信託に係る 益金不算入額	△708	その他有価証券評価差額	△943	固定資産圧縮積立金	△485	その他	△64	繰延税金負債合計	△6,673	繰延税金資産の純額	△2,659	流動資産－繰延税金資産	1,327百万円	固定資産－繰延税金資産	302百万円	固定負債－繰延税金負債	4,289百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>土地評価減否認額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,933</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">1,097</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>有価証券評価減否認額</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>会員権等評価減否認額</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,063</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△364</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,699</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>連結上の土地の評価差益</td><td style="text-align: right;">△4,471</td></tr> <tr><td>退職給付信託に係る 益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△669</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,349</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△402</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△47</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△6,941</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△2,242</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,738百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,296百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	61	土地評価減否認額	7	退職給付引当金	1,933	役員退職慰労引当金	111	未払金否認額	1,097	固定資産除却損否認額	216	減価償却費損金算入限度超過額	26	有価証券評価減否認額	150	会員権等評価減否認額	120	賞与引当金	349	繰越欠損金	349	未実現利益	230	未払事業税	191	その他	217	繰延税金資産小計	5,063	評価性引当額	△364	繰延税金資産合計	4,699	連結上の土地の評価差益	△4,471	退職給付信託に係る 益金不算入額	△669	その他有価証券評価差額	△1,349	固定資産圧縮積立金	△402	その他	△47	繰延税金負債合計	△6,941	繰延税金資産の純額	△2,242	流動資産－繰延税金資産	1,738百万円	固定資産－繰延税金資産	315百万円	固定負債－繰延税金負債	4,296百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	66																																																																																																												
土地評価減否認額	7																																																																																																												
退職給付引当金	1,905																																																																																																												
役員退職慰労引当金	93																																																																																																												
未払金否認額	909																																																																																																												
固定資産除却損否認額	305																																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	19																																																																																																												
有価証券評価減否認額	152																																																																																																												
会員権等評価減否認額	117																																																																																																												
賞与引当金	247																																																																																																												
繰越欠損金	7																																																																																																												
未実現利益	259																																																																																																												
未払事業税	171																																																																																																												
その他	98																																																																																																												
繰延税金資産小計	4,362																																																																																																												
評価性引当額	△347																																																																																																												
繰延税金資産合計	4,014																																																																																																												
連結上の土地の評価差益	△4,471																																																																																																												
退職給付信託に係る 益金不算入額	△708																																																																																																												
その他有価証券評価差額	△943																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△485																																																																																																												
その他	△64																																																																																																												
繰延税金負債合計	△6,673																																																																																																												
繰延税金資産の純額	△2,659																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	1,327百万円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	302百万円																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	4,289百万円																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	61																																																																																																												
土地評価減否認額	7																																																																																																												
退職給付引当金	1,933																																																																																																												
役員退職慰労引当金	111																																																																																																												
未払金否認額	1,097																																																																																																												
固定資産除却損否認額	216																																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	26																																																																																																												
有価証券評価減否認額	150																																																																																																												
会員権等評価減否認額	120																																																																																																												
賞与引当金	349																																																																																																												
繰越欠損金	349																																																																																																												
未実現利益	230																																																																																																												
未払事業税	191																																																																																																												
その他	217																																																																																																												
繰延税金資産小計	5,063																																																																																																												
評価性引当額	△364																																																																																																												
繰延税金資産合計	4,699																																																																																																												
連結上の土地の評価差益	△4,471																																																																																																												
退職給付信託に係る 益金不算入額	△669																																																																																																												
その他有価証券評価差額	△1,349																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△402																																																																																																												
その他	△47																																																																																																												
繰延税金負債合計	△6,941																																																																																																												
繰延税金資産の純額	△2,242																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	1,738百万円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	315百万円																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	4,296百万円																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に植物油脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、20ページ「4. 会計処理基準に関する事項」の「(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における債権担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた財務取引に関する規程に基づいて行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち28.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照してください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,032	8,032	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,787	34,787	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,004	8,004	-
資産計	50,825	50,825	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,716	14,716	-
(2) 短期借入金	15,140	15,140	-
(3) 社債	5,000	4,951	49
(4) 長期借入金	16,247	16,247	0
負債計	51,104	51,055	49
デリバティブ取引(※)	116	116	-

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債は、組込デリバティブ取引を利用した社債であります。時価は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引……該当するものはありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	7,298 186	-	160 3
	買建				
	米ドル ユーロ				
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	6,669 73	-	(※2) (※2)
	買建				
	米ドル ユーロ				
合計			14,227	-	-

(※1) 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されている為その時価は当該買掛金の時価に含めております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	短期借入金	3,000	-	△47
	支払固定・受取変動				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	15,400	12,800	△235
合計			18,400	12,800	△282

(※) 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,186

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,032	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,787	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
社債	1	8	-	-
その他	1,000	-	-	-
合計	43,820	8	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	-	-	-	5,000	-	-
長期借入金	2,879	2,739	7,655	2,655	316	-
合計	2,879	2,739	7,655	7,655	316	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,557	5,209	2,652
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	2,557	5,209	2,652
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	811	688	△123
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	811	688	△123
合 計	3,369	5,898	2,528

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、97百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,816
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	867
譲渡性預金	3,000
その他	9
合 計	5,692

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	9	-	-
(3) その他	3,000	-	-	-
合 計	3,000	9	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,654	2,958	3,695
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9	9	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	6,663	2,967	3,696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	340	401	△60
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,000	1,000	-
(3) その他	-	-	-
小 計	1,340	1,401	△60
合 計	8,004	4,369	3,635

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,244百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	1	-	0

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、3社が有しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、3社が有しております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,749</td> </tr> <tr> <td>②年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,257</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,968</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,332</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,926</td> </tr> </table> <p>(注)当社の各制度のうち退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△8,749	②年金資産 (退職給付信託を含む)	4,491	③未積立退職給付債務(①+②)	△4,257	④未認識数理計算上の差異	1,968	⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△43	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△2,332	⑦前払年金費用	593	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,926	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,684</td> </tr> <tr> <td>②年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,708</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,975</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,432</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,880</td> </tr> </table> <p>(注)当社の各制度のうち退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△8,684	②年金資産 (退職給付信託を含む)	4,708	③未積立退職給付債務(①+②)	△3,975	④未認識数理計算上の差異	1,576	⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△32	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△2,432	⑦前払年金費用	448	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,880
①退職給付債務	△8,749																																
②年金資産 (退職給付信託を含む)	4,491																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△4,257																																
④未認識数理計算上の差異	1,968																																
⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△43																																
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△2,332																																
⑦前払年金費用	593																																
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,926																																
①退職給付債務	△8,684																																
②年金資産 (退職給付信託を含む)	4,708																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△3,975																																
④未認識数理計算上の差異	1,576																																
⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△32																																
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△2,432																																
⑦前払年金費用	448																																
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,880																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△81</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">832</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社及び提出会社の一部制度における退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用 (注)	463	②利息費用	175	③期待運用収益	△81	④数理計算上の差異の費用処理額	285	⑤過去勤務債務の費用処理額	△10	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	832	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△76</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">850</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社及び提出会社の一部制度における退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用 (注)	448	②利息費用	170	③期待運用収益	△76	④数理計算上の差異の費用処理額	318	⑤過去勤務債務の費用処理額	△10	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	850								
①勤務費用 (注)	463																																
②利息費用	175																																
③期待運用収益	△81																																
④数理計算上の差異の費用処理額	285																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	△10																																
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	832																																
①勤務費用 (注)	448																																
②利息費用	170																																
③期待運用収益	△76																																
④数理計算上の差異の費用処理額	318																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	△10																																
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	850																																
<p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.5%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.7%	④数理計算上の差異の処理年数	10年																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.0%																																
③期待運用収益率	1.5%																																
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.0%																																
③期待運用収益率	1.7%																																
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	382.71円	1株当たり純資産額	398.67円
1株当たり当期純利益	10.19円	1株当たり当期純利益	20.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,702	3,375
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,702	3,375
普通株式の期中平均株式数 (株)	167,067,426	166,988,737

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,855	7,603
受取手形	720	543
売掛金	35,191	32,872
有価証券	3,000	1,001
商品及び製品	15,405	12,101
原材料及び貯蔵品	14,005	15,602
前払費用	308	273
繰延税金資産	1,272	1,711
短期貸付金	4,278	36
その他	1,405	1,645
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	83,443	73,388
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,734	8,814
構築物（純額）	3,285	3,444
機械及び装置（純額）	19,328	20,304
車両運搬具（純額）	6	12
工具、器具及び備品（純額）	465	449
土地	19,523	19,523
リース資産（純額）	1,322	1,217
建設仮勘定	1,657	1,082
有形固定資産合計	54,323	54,849
無形固定資産		
のれん	883	658
ソフトウェア	834	632
施設利用権	62	61
その他	1	0
無形固定資産合計	1,781	1,352
投資その他の資産		
投資有価証券	6,489	7,856
関係会社株式	3,093	3,091
出資金	11	9
長期貸付金	29	506
長期前払費用	51	21
その他	1,337	1,152
貸倒引当金	△152	△145
投資その他の資産合計	10,860	12,492
固定資産合計	66,965	68,694
資産合計	150,408	142,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,740	13,528
短期借入金	15,140	15,140
1年内返済予定の長期借入金	13,233	2,879
未払金	2,854	3,251
設備関係未払金	3,498	3,463
未払費用	4,085	5,246
リース債務	367	325
未払法人税等	1,782	2,265
未払消費税等	731	209
前受金	24	23
預り金	1,633	2,117
賞与引当金	585	863
役員賞与引当金	—	41
製品回収引当金	—	4
その他	47	47
流動負債合計	57,724	49,407
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	15,736	13,367
繰延税金負債	4,996	4,932
退職給付引当金	2,635	2,789
役員退職慰労引当金	221	263
環境対策引当金	90	117
長期預り敷金保証金	1,686	1,677
リース債務	955	891
固定負債合計	31,321	29,040
負債合計	89,045	78,447

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	32,393	32,393
その他資本剰余金	11,326	11,324
資本剰余金合計	43,719	43,717
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	690	571
繰越利益剰余金	5,555	7,430
利益剰余金合計	6,248	8,004
自己株式	△180	△205
株主資本合計	59,787	61,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,482	2,049
繰延ヘッジ損益	93	69
評価・換算差額等合計	1,575	2,119
純資産合計	61,363	63,636
負債純資産合計	150,408	142,083

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	214,770	170,875
売上原価	187,370	140,601
売上総利益	27,400	30,274
販売費及び一般管理費	23,758	23,398
営業利益	3,642	6,875
営業外収益		
受取利息	7	27
有価証券利息	0	11
受取配当金	408	240
為替差益	0	25
雑収入	234	124
営業外収益合計	651	429
営業外費用		
支払利息	631	513
社債利息	39	68
社債発行費	44	—
雑支出	64	150
営業外費用合計	780	732
経常利益	3,513	6,572
特別利益		
固定資産売却益	542	0
投資有価証券売却益	0	—
関係会社清算益	—	3
貸倒引当金戻入額	9	1
会員権売却益	2	—
特別利益合計	553	4
特別損失		
固定資産除却損	627	1,024
固定資産売却損	5	2
減損損失	1	47
投資有価証券評価損	63	—
投資有価証券売却損	—	0
会員権評価損	12	4
リース解約損	61	24
製品回収関連損失	34	31
環境対策引当金繰入額	2	25
特別損失合計	808	1,161
税引前当期純利益	3,258	5,415
法人税、住民税及び事業税	1,959	3,173
法人税等調整額	△650	△849
法人税等合計	1,308	2,323
当期純利益	1,950	3,092

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,393	32,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,393	32,393
その他資本剰余金		
前期末残高	11,324	11,326
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	11,326	11,324
資本剰余金合計		
前期末残高	43,718	43,719
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	43,719	43,717
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	834	690
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△143	△118
当期変動額合計	△143	△118
当期末残高	690	571
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,630	5,555
当期変動額		
剰余金の配当	△1,169	△1,336
固定資産圧縮積立金の取崩	143	118
当期純利益	1,950	3,092
当期変動額合計	924	1,874
当期末残高	5,555	7,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,467	6,248
当期変動額		
剰余金の配当	△1,169	△1,336
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,950	3,092
当期変動額合計	780	1,755
当期末残高	6,248	8,004
自己株式		
前期末残高	△139	△180
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△35
自己株式の処分	7	10
当期変動額合計	△41	△24
当期末残高	△180	△205
株主資本合計		
前期末残高	59,046	59,787
当期変動額		
剰余金の配当	△1,169	△1,336
当期純利益	1,950	3,092
自己株式の取得	△48	△35
自己株式の処分	9	9
当期変動額合計	741	1,729
当期末残高	59,787	61,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,360	1,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△878	567
当期変動額合計	△878	567
当期末残高	1,482	2,049
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△367	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	461	△24
当期変動額合計	461	△24
当期末残高	93	69
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,992	1,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△416	543
当期変動額合計	△416	543
当期末残高	1,575	2,119

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	61,038	61,363
当期変動額		
剰余金の配当	△1,169	△1,336
当期純利益	1,950	3,092
自己株式の取得	△48	△35
自己株式の処分	9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△416	543
当期変動額合計	324	2,272
当期末残高	61,363	63,636

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

(平成22年6月29日付予定)

1. 代表者の変動

氏名	変動前	変動後
佐々木 晨 二	代表取締役社長	—
榎 田 純 和	代表取締役兼専務執行役員	代表取締役社長
河 端 和 雄	代表取締役兼専務執行役員	代表取締役副社長
澤 野 雅 俊	代表取締役兼専務執行役員	代表取締役副社長

(注) 佐々木晨二氏は、任期満了により取締役を退任し、相談役に就任予定であります。

2. その他の役員の変動

①新任取締役候補

氏名	変動前	変動後
松 居 伸 一	常務執行役員	取締役兼常務執行役員
吉 田 哲	常務執行役員	取締役兼常務執行役員

②新任監査役候補

氏名	変動前	変動後
星 野 国 幸	—	常勤監査役

(注) 現 味の素パッケージング株式会社代表取締役社長

③退任予定取締役

氏名	変動前	変動後
中 井 武	取締役兼常務執行役員	—

④退任予定監査役

氏名	変動前	変動後
廣 田 秀 雄	常勤監査役	—